

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 一博
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 川邊 英樹 (TEL) 03-6667-6606(代表)
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,870	4.9	△70	—	△73	—	△23	—
2024年3月期中間期	1,782	3.9	△24	—	△26	—	△14	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △31百万円(—%) 2024年3月期中間期 △24百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△5.95	—
2024年3月期中間期	△3.58	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,840	911	31.8
2024年3月期	2,235	909	41.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 903百万円 2024年3月期 927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,130	35.4	189	—	185	532.8	130	—	32.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社ジーオー・ファーム

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,027,700株	2024年3月期	4,027,700株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	254株	2024年3月期	254株
-------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	4,027,446株	2024年3月期中間期	4,027,410株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動が活性化し、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、緩慢的ながらも、景気回復の動きが続いております。一方で、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、金融引き締めによる影響などから、依然として先行き不透明な状態が続いております。

その一方、ウクライナ戦争に収束の兆しが無いことに加え、歴史的な円安が継続しており、原材料価格や原油を中心とするエネルギー価格の値上げ圧力にさらされており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、人流の増加に伴い売上高は増加しているものの、仕入価格の高止まりや、人手不足など、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、前連結会計期間(2024年1~3月)にかけて、ノロウイルスが蔓延し、当社の厳しい安全基準に満たした牡蠣の調達に十分ができず、店舗事業、卸売事業とも、繁忙期に機会損失が発生しました。この影響が当中間連結会計期間においても継続し、店舗事業の収支が悪化する結果となりました。

当中間連結会計期間の出退店におきましては、2024年4月に「8TH SEA OYSTER Bar横浜モアーズ店」(神奈川県横浜市)をオープンしました。また、「カーブ・ド・オイスター東京駅八重洲地下街店」のリニューアル工事を実施し、引き続き売上拡大に向けた出店・リニューアルを進める予定です。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,870,337千円(前年同期比4.9%増)、営業損失70,983千円(前年同期は営業損失24,134千円)、経常損失73,735千円(前年同期は経常損失26,614千円)、親会社株主に帰属する中間純損失23,944千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失14,411千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。
- ③「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。
- ④「その他」は、浄化センター、陸上養殖の所在エリア内でのイベント事業及びECサイト事業から構成されます。

① 店舗事業

当中間連結会計期間においては、2024年4月に「8TH SEA OYSTER Bar横浜モアーズ店」(神奈川県横浜市)をオープンしました。この結果、2024年9月末現在の店舗数は28店舗(直営27店舗、FC1店舗)となっております。

一方、前連結会計期間(2024年1~3月)にかけて、ノロウイルスが蔓延し、当社の厳しい安全基準に満たした牡蠣の調達に十分ができず、繁忙期に機会損失が発生しました。この影響が当中間連結会計期間においても継続したこと、また原材料費および人件費の高騰により、収支が悪化しました。

以上の結果、店舗事業における売上高1,557,971千円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益75,241千円(前年同期比50.3%減)となりました。

② 卸売事業

卸売事業では、自社店舗のほか、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。当中間連結会計期間においては、引き続き商社や飲食店が集まる食品展示会の出展や取引先の紹介依頼を強化し、販売先数の拡大に尽力しました。その結果、売上高は好調に推移したものの、原材料費の高騰により、セグメント利益は減少となりました。

以上の結果、卸売事業における売上高210,147千円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益47,887千円(前年同期比23.4%減)となりました。

③ 加工事業

加工事業は、店舗事業のセントラルキッチンとしての役割が主でありましたが、2021年5月より海産物の受託事業を開始しました。受託事業により、本セグメントの収支改善が進み、本セグメントの赤字幅は縮小となりました。

以上の結果、売上高85,945千円(前年同期比176.2%増)、セグメント損失28,124千円(前年同期はセグメント損失38,991千円)となりました。

④ その他

その他には、イベント事業及びECサイト事業などが含まれます。当中間連結会計期間においては、浄化センター及び陸上養殖エリア内でのイベント事業で売上が計上されたほか、ECサイト事業で売上が計上されました。

以上の結果、その他の事業における売上高32,430千円(前年同期比7.4%減)、セグメント損失4,514千円(前年同期はセグメント利益4,683千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は2,840,693千円となり、前連結会計年度末と比較して605,011千円の増加となりました。これは主として、前渡金が607,103千円増加し、現金及び預金が95,923千円減少し、有形固定資産が62,135千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は1,928,723千円となり、前連結会計年度末と比較して602,632千円の増加となりました。これは主として、前受金が688,422千円増加し、買掛金が11,589千円減少し、長期借入金が74,154千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は911,970千円となり、前連結会計年度末と比較して2,378千円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,734	759,810
売掛金	207,036	212,740
原材料	77,109	55,806
前渡金	60,669	667,773
未収入金	30,706	7,274
未収消費税等	3,752	—
その他	10,729	10,973
流動資産合計	1,245,737	1,714,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	531,374	538,938
その他(純額)	146,102	200,673
有形固定資産合計	677,476	739,611
無形固定資産		
その他	13,610	12,159
無形固定資産合計	13,610	12,159
投資その他の資産		
長期貸付金	—	85,428
繰延税金資産	10,301	13,664
敷金及び保証金	288,555	275,451
投資その他の資産合計	298,857	374,544
固定資産合計	989,944	1,126,315
資産合計	2,235,681	2,840,693

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,054	112,464
1年内返済予定の長期借入金	67,428	71,688
未払金	79,852	61,292
未払費用	74,388	70,079
未払法人税等	17,614	11,035
資産除去債務	4,561	4,561
株主優待引当金	30,325	32,416
前受金	19,572	707,994
契約負債	32,030	33,159
その他	23,699	39,695
流動負債合計	473,527	1,144,388
固定負債		
長期借入金	387,495	313,341
繰延税金負債	201,978	198,473
資産除去債務	261,589	271,020
その他	1,500	1,500
固定負債合計	852,562	784,334
負債合計	1,326,090	1,928,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318,183	1,318,183
資本剰余金	1,387,239	1,387,239
利益剰余金	△1,777,993	△1,801,938
自己株式	△114	△114
株主資本合計	927,314	903,370
新株予約権	8,600	8,600
非支配株主持分	△26,323	—
純資産合計	909,591	911,970
負債純資産合計	2,235,681	2,840,693

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,782,396	1,870,337
売上原価	627,790	691,341
売上総利益	1,154,605	1,178,995
販売費及び一般管理費	1,178,740	1,249,978
営業損失(△)	△24,134	△70,983
営業外収益		
受取利息	6	63
受取協賛金	—	3
還付加算金	30	25
その他	—	4
営業外収益合計	37	96
営業外費用		
支払利息	2,516	2,849
営業外費用合計	2,516	2,849
経常損失(△)	△26,614	△73,735
特別利益		
子会社株式売却益	—	42,464
補助金収入	300	835
受取保険金	1,394	—
特別利益合計	1,694	43,299
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,654	—
特別損失合計	2,654	—
税金等調整前中間純損失(△)	△27,574	△30,435
法人税等	△2,608	855
中間純損失(△)	△24,965	△31,291
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△10,554	△7,346
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△14,411	△23,944

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△24,965	△31,291
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	△24,965	△31,291
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△10,554	△23,944
非支配株主に係る中間包括利益	△14,411	△7,346

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△27,574	△30,435
減価償却費	30,394	39,987
店舗閉鎖損失	2,654	—
契約負債の増減額(△は減少)	4,074	1,129
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△510	2,091
受取利息及び受取配当金	△6	△63
支払利息	2,516	2,849
売上債権の増減額(△は増加)	△23,467	△6,556
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,033	21,303
仕入債務の増減額(△は減少)	12,584	△10,443
受取保険金	△1,394	—
前受金の増減額(△は減少)	—	688,422
前渡金の増減額(△は増加)	—	△607,103
未払金の増減額(△は減少)	7,617	△17,812
未払費用の増減額(△は減少)	△8,842	△1,949
未払又は未収消費税等の増減額	△62,477	20,558
補助金収入	△300	△835
子会社株式売却損益(△は益)	—	△42,464
その他	△13,581	13,347
小計	△80,347	72,024
補助金の受取額	300	835
保険金の受取額	1,394	—
利息及び配当金の受取額	6	63
利息の支払額	△2,492	△2,858
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	7,745	△2,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,393	67,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△114,406	△143,373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△25,634
貸付金の回収による収入	—	132
資産除去債務の履行による支出	△6,620	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,049	△60
敷金及び保証金の回収による収入	5,000	13,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,075	△155,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△33,414	△32,694
株式の発行による収入	2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,414	△7,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△229,882	△95,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,296	855,734
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,104,414	759,810

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,526,714	206,545	14,097	1,747,357	35,038	1,782,396	—	1,782,396
外部顧客への 売上高	1,526,714	206,545	14,097	1,747,357	35,038	1,782,396	—	1,782,396
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	17,021	17,021	—	17,021	△17,021	—
計	1,526,714	206,545	31,118	1,764,378	35,038	1,799,417	△17,021	1,782,396
セグメント利益 又は損失(△)	151,358	62,482	△38,991	174,850	4,683	179,533	△203,668	△24,134

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額203,668千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,557,971	210,147	69,788	1,837,906	32,430	1,870,337	—	1,870,337
外部顧客への 売上高	1,557,971	210,147	69,788	1,837,906	32,430	1,870,337	—	1,870,337
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	16,157	16,157	—	16,157	△16,157	—
計	1,557,971	210,147	85,945	1,854,064	32,430	1,886,494	△16,157	1,870,337
セグメント利益 又は損失(△)	75,241	47,887	△28,124	95,004	△4,514	90,489	△161,472	△70,983

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額161,472千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(1) 第三者割当による新株式の発行について

当社は、2024年11月1日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による新株式（以下、「本新株式」といいます。）及び第9回新株予約権の発行並びに第10回新株予約権の発行（以下、第9回新株予約権及び第10回新株予約権を「本新株予約権」といい、本新株式と併せて「本第三者割当増資」又は「本資金調達」といいます。）を行うことについて決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

<本新株式の募集の概要>

(1) 払込期日	2024年11月20日	
(2) 発行新株式数	209,000株	
(3) 発行価額	1株につき654円	
(4) 調達資金の額	136,686,000円 発行諸費用の概算額を差し引いた手取り概算額については、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」をご参照下さい。	
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり、割り当てます。（以下、「割当予定先」といいます。）	
	ネクスタ匿名組合	209,000株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力が発生していることを条件とします。	

＜本新株予約権の募集の概要＞

(1) 割当日	2024年11月20日
(2) 新株予約権の総数	7,979個 第9回新株予約権 5,361個 第10回新株予約権 2,618個
(3) 発行価額	総額 8,864,669円 (内訳) 第9回新株予約権5,956,071円(新株予約権1個当たり1,111円) 第10回新株予約権2,908,598円(新株予約権1個当たり1,111円)
(4) 当該発行による潜在株式数	797,900株 (内訳) 第9回新株予約権 536,100株 第10回新株予約権 261,800株
(5) 資金調達の内額	530,691,269円 (内訳) 第9回新株予約権発行分 5,956,071円 第9回新株予約権行使分 350,609,400円 第10回新株予約権発行分 2,908,598円 第10回新株予約権行使分 171,217,200円 上記資金調達の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。
(6) 行使価額	654円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり、次の者に割り当てます。 ----- ネクスタ匿名組合 7,979個 (内訳) 第9回新株予約権 5,361個 第10回新株予約権 2,618個
(8) その他	①取得条項 本新株予約権の割当日から3ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨および本新株予約権を取得する日(以下、「取得日」という。)を決議することができ、当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。 ②譲渡制限 当社と割当予定先との間で締結される予定の総数引受契約にて、本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨の制限を定めるものとします。 ③その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力が発生していることを条件とします。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当による新株式及び新株予約権の発行によって調達する資金の額は合計約660百万円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、次のとおり予定しています。

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 新規出店に係る費用	100百万円	2025年8月～2026年9月
② 設備投資資金	36百万円	2025年1月～2026年3月
合計	136百万円	

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等で保管する予定です。

<第9回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額	支出予定時期
② 設備投資資金	200百万円	2025年2月～2026年3月
③ 新規業態出店に係る費用	150百万円	2024年11月～2026年11月
合計	350百万円	

<第10回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 新規出店に係る費用	90百万円	2026年10月～2027年9月
② 設備投資資金	84百万円	2025年7月～2026年3月
合計	174百万円	